

第 46 号(2012. 1. 5 配信)

ユーロ圏が大きく揺れています。前回お話しした「歴史的円高」の一大要因でもあります。ユーロが、ドルや円、元などと並ぶ有力な通貨であることは分かっていますが、「ユーロ圏」というと、ピンとききますか？ EU(欧州連合)とどう違うのか？どんな紙幣(お札)なのか？

今回は、2012 年の初回ですので、経済の話につきものの数字は最小限にとどめ、ユーロの話をつきかけに、どんな紙幣(お札)か、日本のお札も知っているようで初耳の話を。さらに、年末と年始統合のいわば「ワイド版」！として、グッと範囲を広げ、2012 年の世界の経済と政治はどう動きどう変わるか、新年の展望を見渡したいと思います。

初めに、頭書の？(クエスチョンマーク)から簡単な注釈を…。EU は 1990 年代初期に発足、現在は欧州 27 カ国の地域連合で、European Union の略称。直訳は欧州連合。代表者に EU 大統領、外交を一元化する「外相」があり、G8、G20 等々の国際会議には、各加盟国のトップとは別に、EU として列席、参加しています。

片やユーロ圏は「ユーロ」を共通の単一通貨とする 17 カ国(2011-1-1 からバルト 3 国のエストニアが加入)で構成し、国内政治、特に予算編成、財政運営は各国の主権にゆだねています。そこに問題が起きる原点があると言われがちで、当『サロン便り』は、一昨年、第 24 号、25 号の 2 回にわたり(2010-5-25、同-6-9 配信)信用危機の実態を詳しくお話ししました。本質は当時と変わっていません。今度の危機の起こりや経過は、新聞や雑誌でさまざま報じられていますから今回は詳述を避け、さっそく紙幣の話をしましょう。

ユーロの紙幣、日本の紙幣

ユーロ紙幣って見たことありますか？—今や円高ユーロ安が進行中なので、欧州への旅には絶好のチャンス。最近実行された方はご覧になったはず。私は、欧州諸国には、東西南北あらかた出向いていますが、ユーロ流通以前の話で、今のユーロ札は見えていません。海外経済の専門家 U さんに 100 ユーロ、200 ユーロ札を見せてもらおうと、色合いも薄く、一見すごく地味。米ドルや日本円など他国の紙幣と違って、表・裏とも人物の顔が一切ない。風景の絵はあるが、どこのどんな建物か不明です。

U さんは、こう話してくれました。「見ての通り、窓、橋、建物が描かれ、きっとどこかにあるはずと思うけれど、実際にはない架空の風景です。人物も米ドルならジョージ・ワシントンが、高額になると、名が知られていない大統領が出てくる。中国では毛沢東が幅を利かし、どこの紙幣も顔と著名な風物が描かれている。ユーロ札には、発足時にギリシャ人の顔が候補になったが、文化人さえ外され、だれの顔もありません。」そして「国家の背景は皆無です。紙幣に顔がない、どの国の風景もないのがユーロの特徴、核心なのです」と。

改めて日本の紙幣をよくみると、その質は最高水準にあると痛感します。西洋史家で都心の「印刷博物館」長でもあった樺山紘一氏は、「美しい。なによりも精緻にできている。偽造がほとんど不可能」とおっしゃる。デジタルの時代に、これだけはいまだにアナログ印刷で、彫刻刀で銅版画を作成するとのこと。私も初耳だったのは、明治時代に維新後の新政府が紙幣の技術を海外に求め、白羽の矢をたてたのが、紙幣の銅版画のプロだったイタリア人のエドアルド・キョッソーネ氏。お雇い外国人として高給で呼ばれ忠実に働き、何百種類の銅版原画と要人の肖像画を制作し、日本の水準を一挙に高めたといわれます。「及ぶところ万般」の器用さで、今なお日本の職人さんたちの腕に引き継がれているとは！

肖像画家として、明治天皇をはじめ伊藤博文、西郷隆盛から歴史的人物の神功皇后まで、面識のない偉人を描いたそうで、聖徳太子ってこんな人だったの？と思わせる巧みさも、キョッソーネ氏の置き土産だったのかもしれませんが。(『日経』2011-11-20 朝刊、文化欄「欧人異聞」参照)

ユーロ圏に限らず、欧・米も新興諸国さえ経済不調

紙幣(お札)の話は切り上げ、新年の展望に入りたいけれど…。まずは発端のユーロ混迷に解決の道筋が見通せないようでは困ります。詳しくは新聞、TV の報道に譲りますが、ほんのちよっと寄り道をしておきます。

ユーロ変調は、去る10月末に基本合意～包括宣言で解決の道筋が示されましたが…。その後、各国の財務相やトップがしばしば会合し談合を重ねながら、危機の発火点ギリシャへの救援策は銀行への債権放棄要請が主、新たに国債急落・信用不安の焦点となったイタリアは財政再建への支援しかない。「安全網」の欧州金融安定化基金(EFSF)拡大は、いまだ完成、安心にはほど遠い状況です。ユーロ圏自体が一致して資金は出さないと決めていますから、外側からテコ入れするしかない。私は、IMF(国際通貨基金)が強化され機能も資金も拡充するほかに有効な手段はないと思いますが、先行き不透明が新年にも続くと、国際経済は安定→回復どころではありません。

よく聞かれるのは、しょせんギリシャはユーロ圏から抜けるしかない、との発言です。ところが、ユーロ圏条約には脱退の規定がありません。英国とデンマークは加盟しないとまで公示されているのに。条約も法律も人間の作りモノで、不合理があれば改正は可能ですが、そのための精力、労力、時間や日数など量りしれず、実現は至難でしょう。

こういう危機に乗り出すはずの超大国・米国は、財政赤字がかさんで四苦八苦。その現状は新聞、テレビでご承知の通りです。昨年の中間選挙で敗れたオバマ民主党は共和党との局面打開の協議が難航し通しです。失業率 9%は、耳にタコができるほど、ずっと聞かされてきた高い数字。格差と雇用低迷で「オキュパイ(占拠)」運動がウォール街中心に長期化しました。米国では、上位 1%の富裕層に富の 40%が集中しているといわれます。若者を中心に「富裕層に増税を」「金融機関に規制を」が反ウォール街デモの主流でしたが、他の大都市にも広がり、反戦、反核などの主張も現れました。運動初期の 9 月に、「オキュパイ」の実況をテレビで見ると、現場のニューヨークでも全国規模でも、デモへの支持率 80%前後と聞いて驚きました。この種の運動に批判的だった米国内の世論も変わってきたと感じます。

日本や他の諸国とは違う話。年収 100 万ドル(約 7700 万円)以上の富裕層グループ 20 余名が「我々の税金を上げよ」「国のために正しいことをやってほしい」と増税を求める運動を起こし米議会に訴え、「税金を多く払うのは当然」と言い切っています。新聞報道でみたグループ名は「愛国的な百万長者」。日本の富裕層も決起！してほしいけれど…。

不況の救世主はほかにいないか？ークルマの販売で世界トップに躍り出た中国、人口数でいずれ中国を越す消費拡大のインド、好景気で次回のオリンピック開催予定のブラジルなど、通称・新興諸国の経済は？いずれも欧・米、日本などの経済停滞に影響を受け、頼みの輸出が減退し、国際経済の不調をカバーするどころか金融緩和論が台頭しています。世界中が、国際協調とは逆に、自国経済の防衛、通貨安競争のさなかにあります。

旧ソ連が崩壊した当時、米・欧が謳歌した「資本主義万歳」はどうしたのか。米国で著名な「バンカメ」(バンク・オブ・アメリカ)を経て今は UBS 銀行の上級顧問を務めるジョージ・マグナス氏が米国の経済通信社ブルームバーグに投稿した論評が、話題になっているそうです。現在の世界の危機の本質を知りたいければ「カール・マルクスを読め」と。(『朝日』2011-11-23 朝刊 15 面。オピニオン欄を参照)－『資本論』中に述べた「一つの極における富の蓄積は、同時にその対極における貧困の蓄積である」。資本主義の命名者はマルクスですから、彼の論述は資本主義の本質に迫ることばかり。それが米国の金融界の大御所を動かしたのでしょうか。

簡略に言えば、資本主義は、すべての企業が最大限の利潤(儲け)を求め、生産力の無制限の発展を求めて競争し合っていますから、無計画の過剰生産が起きるのは当然の成り行きです。一方で利潤を最大にするため、賃金を抑え過剰者は減らし貧困が拡大され、貧しい人が増えれば、企業を作るモノやサービスが消費されず、発達した国々ほどモノはあるのに社会全体が苦しむ不況、恐慌が起きます。「オキュパイ」運動はその現れの一つでした。資本主義がキズやゆがみを修復できるか、生産力をどうする、生産関係はどうなる等々、未来社会をどう築くかは 21 世紀の大きいテーマになっていくでしょう。

今年、米・中・ロ・仏・独の 5 大国の大統領選挙やトップの交替が

米国は大統領選挙の年です。11 月 6 日と今から決まっています。前述した厳しい雇用・経済状況から、再選を目指すオバマ大統領の支持率は 4 割台で低迷、対抗する共和党の候補者選びは、富裕層・大企業減税の競い合いとなっています。米国のメディアは、フランクリン・ルーズベルト(第 32 代大統領。任期 1933~45。3 選された史上唯一の大統領)以来、失業率が 7.2%を超える経済状況で再選された大統領はいない、と指摘します。前掲 9%(最近は 8.6%)でこびりつく現況では、オバマ苦戦は避けられません。

ロシアは、今月上旬の総選挙で政権党の「統一ロシア」が議席数を減らしたものの過半数は維持しましたが、問題は 3 月に予定される大統領選です。現職のメドベージェフが失政もないのに 1 期で降り、予期通りまたプーチンが出てきます。しかも 1 期 6 年に延長を決めて。有力な対抗馬がない以上、総選挙での不振も何のその、プーチン当選は確実でしょう。けれどもすでに 2 期やって、3 期目は憲法上認められないから、1 期抜けて再登壇とは、政略以外の何ものでもない。きっとこれから 2 期、2024 年まで 12 年やる気でしょうね。当分は、プーチン帝王の時代が続きそうです。

次は中国。昨年 10 月、指導部の大幅な世代交替が予期される党大会を、今 2012 年後半に開くことが決まりました。胡錦涛国家主席の後継には、07 年の前大会で、習近平(シー・チン・ピン)副主席(58)が予定され、胡主席と同じ共青团出身でライバルの李克強副首相(56)が温家宝の後継の首相になると思われます。私は、胡主席は、真面目な優等生という印象で堅物視していますが、習副主席は習忠勳・元副首相の長男で、いわゆる「太子党」(高級幹部の子弟)ですから党内で幅広い人脈を持ち、どちらかというと保守的な人柄といわれます。外交、安保にどう動くか、新トップは世界注視の的でもあります。

それより前、4 月 22 日には、フランスの大統領選挙があり、現職のサルコジがどうなるか。反政府のデモやスト、移民問題に強権をもって対処、発動を唱えて当選以来、そちらの成果よりも私的なトピックスが目立ちます。ユーロ圏の危機に追われているせいか、選挙情勢には熱気ある報道がまだ見られません。そんな中、過日知ったのは、フランスが 2 院制で、上院の「元老院」で野党が過半数を占めた、という新聞報道でした。フランスの立法府は、国民議会(アサンブレ・ナシオナル)だけの 1 院制とばかり思っていたら、2 次的地位にせよ、定員 90 名、間接選挙による元老院(セナ)があり、3 年ごとに 3 分の 1 が改選されます。野党勢力がジワリ上げ潮に転じているのかどうか。(2 院制の記事は『ブリタニカ国際百科大辞典』平凡社版による)

最後は秋に予測されるドイツの総選挙。現政権を率いるメルケル首相は、EU、ユーロ圏に限らず、広く国際社会で積極的に活動する場面が多くテレビでもお馴染み。特に環境問題や反核運動のリーダーと目されてもいます。しかし基盤の CDU(キリスト教民主同盟)は、連立の組み立て、組み替えなど、政権堅持の方策に苦心が付きまとう状況のようです。

日本の周辺では、新年早々の台湾総統の改選(1月14日)後、春には、インドネシアで大統領選挙が控えています。トップの交替、政権変動の可能性をほらみ、世界は激動の年になりそうです。

ワイド版を目指したゆえに、長大な話になりました。今年は、話題を絞り、内容を切り詰めて、もっと読みやすい話にまとめたいと思っています。

(1月5日記。国際サブロー)